

仙台市水道局制限付き一般競争入札実施要綱

(平成8年3月29日管理者決裁)

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 制限付き一般競争入札（第3条―第17条）
- 第3章 雑則（第18条）

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要綱は、仙台市水道局契約規程（昭和39年仙台市水道局規程第17号。以下「規程」という。）に定めるもののほか、本局が地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第3条に規定する総務大臣の定める区分に応じ総務大臣の定める額（以下「特例政令適用基準額」という。）未満の工事請負契約の締結に当たって実施する制限付き一般競争入札に関して、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「制限付き一般競争入札」とは、本局が地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5の2の規定により契約ごとに必要な入札参加資格を定めて行う一般競争入札の方式をいう。

第2章 制限付き一般競争入札

(対象工事)

第3条 制限付き一般競争入札の対象となる工事（以下この章において「対象工事」という。）は、予定価格が千万円以上特例政令適用基準額未満のもの（管理者が別に定めるものを除く。）とする。

2 管理者は、仙台市水道局契約事務に関する審査委員会規程（平成10年仙台市水道局規程第15号。以下「審査委員会規程」という。）の規定に基づき、対象工事に係る審査事項について、審査委員会規程第1条第1号に規定する事務事項審査委員会の審議に付すものとする。

(入札参加形態の決定)

第4条 管理者は、対象工事について、業者が当該工事に係る入札に参加する形態（以下「制限付き一般競争入札参加形態」という。）を定めるものとする。

2 前項の制限付き一般競争入札参加形態は、次の各号に掲げるいずれかの形態とする。

- (1) 単体企業のみ入札
- (2) 単体及び共同企業体の混合による入札
- (3) 共同企業体のみ入札

(入札参加資格審査方式の決定)

第5条 管理者は、対象工事について、第8条第1項及び第3項の規定による入札参加資格の審査の方式を定めるものとする。

2 前項の審査の方式は、次の各号に掲げるいずれかの方式とする。

(1) 入札前資格確認型又は入札後資格確認型

(2) 施工計画審査型

3 管理者は、予定価格が3億円以上の対象工事について第1項の入札参加資格の審査の方式を定めるときは、あらかじめ審査委員会規程第1条第2号に規定する技術事項審査委員会（以下「技術事項審査委員会」という。）の審議を経なければならない。

（入札参加資格の設定）

第6条 管理者は、制限付き一般競争入札により契約の相手方を決定しようとする場合において、対象工事ごとに、次に掲げる事項のうち管理者が適当と認めるものを当該工事に係る入札参加資格として設定することができる。

(1) 当該対象工事に対応する工事種類について、本局が規程第4条の規定により作成する一般競争入札参加資格者名簿（以下「入札参加資格者名簿」という。）に登載されている者であること

(2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第17条に規定する特定建設業者（以下「特定建設業者」という。）であること

(3) 本市の市域内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有するものであること

(4) 宮城県内に本店を有するものであること

(5) 本市の市域内に本店を有するものであること

(6) 有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年11月1日管理者決裁）第2条第1項の規定による指名の停止を受けていないこと

(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に規定する更生手続開始の申立てがなされている者については、同法に定める更生手続開始の決定後に、会社更生法に基づく更生手続及び民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の再格付の取扱いについて（平成21年3月31日財政局長決裁。以下「再格付の取扱いについて」という。）に基づき、仙台市契約業者指名基準（平成元年8月3日市長決裁。以下「指名基準」という。）第2条の規定による格付を改めて受けていること

(8) 民事再生法（平成11年法律第225号）に規定する再生手続開始の申立てがなされている者については、同法に定める再生手続開始の決定後に、再格付の取扱いについてに基づき、指名基準第2条の規定による格付を改めて受けていること

(9) 当該対象工事に建設業法第26条による主任技術者、監理技術者（当該対象工事について定める実務経験を有する者に限る。）を確保することができること

(10) 対象工事ごとに定める基準を満たす施工実績（原則として建設工事の元請負人（共同企業体の場合は、出資比率が20%以上のときに限る。））としての実績に限る。）のあること

(11) 対象工事ごとに定める建設業法第27条の29第1項に規定する総合評定値（以下「総合評定値」という。）又は仙台市水道局契約業者指名基準（平成6年6月6日管理者決裁）第2条第1項に規定する格付評点（以下「格付評点」という。）による基準を満たしていること

(12) 工程計画及び施工計画の内容に瑕疵がないと認められること（一般競争入札参加資格審査方式が施工計画審査型の場合に限る。）

(13) 本局発注工事において、低入札価格調査要綱（平成 15 年 10 月 31 日管理者決裁）第 2 条第 5 号に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約している場合（完成・引渡しが完了した工事を除く。）には、次条の規定による当該対象工事の入札公告を実施する日の属する年度の前 2 か年度における本局発注工事の実績があり、その工事成績評定点（仙台市水道局検査事務要綱（昭和 62 年 11 月 16 日管理者決裁）第 27 条第 2 項の規定に基づき工事成績調書に記載された評定点の合計をいう。以下この号において同じ。）の平均点が 74 点以上で、かつ 1 件あたりの工事成績評定点が 65 点以上であること。（実績が 1 件のみである場合にあっては、工事成績評定点が 74 点以上であること。）

(14) 前各号に掲げるもののほか、対象工事ごとに特に必要と認めて定める要件を満たしていること

2 管理者は、予定価格が 3 億円以上の対象工事について前項の規定による設定を行うときは、あらかじめ技術事項審査委員会の審議を経なければならない。

3 予定価格が千万円以上 3 億円未満の対象工事について第 1 項の規定による設定を行う場合の基準は、制限付き一般競争入札に係る入札参加資格設定基準（平成 17 年 11 月 1 日管理者決裁）によるものとする。

4 管理者は、前項の規定による設定を行う場合、必要と認めるときは、技術事項審査委員会の意見を聞くことができる。

（入札の公告）

第 7 条 管理者は、前条の規定により当該工事に係る入札参加資格を設定した場合は、規程第 5 条の規定により対象工事ごとに公告するものとする。

（入札への参加）

第 8 条 仙台市水道局共同企業体運用基準（平成 6 年 6 月 6 日管理者決裁。以下「共同企業体運用基準」という。）第 3 条の規定により管理者が選定する工事に係る制限付き一般競争入札に参加しようとする者（以下「共同企業体競争入札参加申請者」という。）

は、管理者に対して、公告において指定する日までに一般競争入札参加申請書〔様式第 1－1 号〕を配達証明付き書留郵便により提出し、当該工事に係る入札参加資格の有無について審査を受けなければならない。この場合において、当該審査は、前条の規定による公告（以下「公告」という。）の日を基準として行うものとする。ただし、管理者が必要と認めるときは、あらかじめ公告においてその旨を明示したうえで、これと異なる時点を基準とすることができる。

2 前項の一般競争入札参加申請書には、次に掲げる書類のうち、公告において指定するものを添付しなければならない。

(1) 特定建設業の許可通知書の写し

(2) 類似工事の施工実績調書〔様式第 2 号〕

(3) 配置予定の技術者に関する調書〔様式第 3 号〕

(4) 経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し

(5) 工程計画表〔様式第 4 号〕

(6) 施工計画書〔様式第 5 号〕

(7) 共同企業体に係る競争入札参加資格審査申請書〔様式第 6 号〕（共同企業体の場合

に限る。)

3 第1項に規定する制限付き一般競争入札以外の制限付き一般競争入札に参加しようとする者(以下「一般競争入札参加申請者」という。)は、管理者に対して、公告において指定する日までに、一般競争入札参加申請書〔様式第1-2号〕に入札書、入札金額に対応した積算内訳書、工事費構成費目内訳書〔様式第12-1号〕〔様式第12-2号〕、見積用設計図書類受領確認書の写しを添付して、配達証明付き書留郵便により提出するものとする。

4 管理者は、予定価格が3億円以上の対象工事について第1項の審査を行うときは、あらかじめ技術事項審査委員会の審議を経なければならない。

(制限付き一般競争入札の中止等)

第8条の2 管理者は、前条第1項又は第3項の規定による入札参加申請をした者(以下「入札参加者」という。)がなかった場合は、当該制限付き一般競争入札を中止するものとする。同条第1項の規定による審査の結果、入札参加資格を有する者がなかった場合でも、同様とする。

2 管理者は、前項の規定により、制限付き一般競争入札を中止した場合は、入札参加資格を見直して、再び制限付き一般競争入札を行うものとする。ただし、前条第3項に規定する制限付き一般競争入札を中止した場合は、指名競争入札よることができる。

3 管理者は、第1項の規定により制限付き一般競争入札を中止したときは、その旨を公告しなければならない。

(共同企業体競争入札参加申請者への審査結果の通知等)

第9条 管理者は、第8条第1項の審査を行ったときは、当該共同企業体競争入札参加申請者のすべてに対して、公告において指定する日までに、その結果を一般競争入札参加資格確認通知書〔様式第7号〕により通知するものとする。この場合において、当該入札参加資格を有するとされた者は、公告において指定する日までに、入札書、入札金額に対応した積算内訳書、工事費構成費目内訳書及び見積用設計図書類受領確認書の写しを配達証明付き書留郵便により提出するものとする。

2 前項の場合において、管理者は、当該対象工事に係る入札参加資格を有しないとした者(以下「入札参加非資格者」という。)については、その理由を付さなければならない。

(入札後資格確認型の審査方式に係る開札後の手続)

第10条 管理者は、第8条第3項に規定する制限付き一般競争入札の執行において、開札後、落札決定を保留し、入札を行った者のうち予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者(以下「落札候補者」という。)について資格審査を行った上で、後日落札決定するものとする。

2 管理者は、前項の開札において、同価格の入札をした者が2人以上あるときは、あらかじめ当該入札者に出席を求め、くじを引かせて順位を定めるものとする。

(入札後資格確認型の審査方式に係る入札参加資格確認書類等の提出)

第11条 管理者は、前条第1項の規定により落札決定を保留したときは、速やかに落札候補者に連絡し、入札参加資格を審査するため、次に掲げる書類のうち、公告において指定するものの提出を求めるものとする。

- (1) 特定建設業の許可通知書の写し
- (2) 類似工事の施工実績調書
- (3) 配置予定の技術者に関する調書
- (4) 経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し
- (5) 工程計画表
- (6) 施工計画書

2 落札候補者は、前項の規定により提出することとされた書類を、書類の提出を求められた日の翌日から起算して2日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）以内に管理者に提出しなければならない。ただし、公告に別に定めがある場合又は管理者が別に指定した場合は、この限りでない。

3 管理者は、落札候補者が前項に規定する提出期限内に書類を提出しないとき又は落札候補者が入札参加資格の審査のための指示に応じないときは、当該落札候補者の入札を入札参加資格のない者のした入札とみなし、無効とする。

（入札後資格確認型の審査方式に係る入札参加資格の審査）

第12条 管理者は、前条第1項の規定により落札候補者から書類の提出を受けたときは、当該落札候補者の入札参加資格の有無について審査を行うものとする。

2 管理者は、前項の審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有していない場合には、当該落札候補者の入札を無効とする。

3 管理者は、前条第3項又は前項の規定により、落札候補者の入札を無効とした場合は、予定価格の制限の範囲内の最低入札価格に次いで低い価格（以下「次順位価格」という。）を提示した者を新たな落札候補者とし、入札参加資格の審査を行うものとする。

4 前項の場合において、次順位価格を提示した者の入札が無効となったときは、次順位価格から順に低い価格を提示した者について、前項の規定を準用する。

5 第1項又は第3項（前項において準用する場合を含む。）の審査は、前条第1項の規定により提出された書類により行うものとする。

6 第1項又は第3項（第4項において準用する場合を含む。）の審査は、開札日を基準として行うものとする。ただし、管理者が必要と認めるときは、あらかじめ公告においてその旨を明示したうえで、これと異なる時点を基準とすることができるものとする。

7 第1項又は第3項（第4項において準用する場合を含む。）の審査は、前条第2項に規定する書類の提出期限の翌日から起算して2日（日曜日、土曜日及び休日を除く。）以内に行うものとする。ただし、管理者が別に定める場合はこの限りでない。

8 管理者は、第2項又は第3項（第4項において準用する場合を含む。）の規定により入札を無効とした入札参加非資格者に対し、理由を付して通知するものとする。〔様式第8号〕

（入札後資格確認型の審査方式に係る落札者の決定）

第13条 管理者は、前条第1項の審査の結果、当該落札候補者について入札参加資格を有すると認めたときは、その者を落札者と決定し、当該落札者に対し、入札参加資格を有すると認めた旨及び落札者と決定した旨の通知を行うものとする。

2 管理者は、前項の規定により落札者と決定された者以外の一般競争入札参加申請者に

対して、落札者と決定しなかった旨の通知を行うものとする。

- 3 前項の通知は、入札経過表の掲示をもってこれに代えることができる。

(入札参加非資格者からの理由説明請求に関する審査)

第 14 条 入札参加非資格者は、管理者に対し、公告において指定する日までに、当該工事に係る入札参加資格の審査において資格を有しないとされた理由の説明を求めることができる。

- 2 管理者は、前項の規定による請求がなされたときは、制限付き一般競争入札用理由説明請求に対する回答書〔様式第 9 号〕により、速やかに回答しなければならない。

- 3 管理者は、当該工事の予定価格が 3 億円以上である場合において、前 2 項の規定による回答又は資格認定を行うときは、あらかじめ技術事項審査委員会の審議を経なければならない。

(入札参加資格の喪失)

第 15 条 第 9 条第 1 項の規定により通知を受けた者のうち当該対象工事に係る入札参加資格を有するとされた者及び第 13 条第 1 項の通知を受けた者は、入札参加資格の審査後（第 13 条第 1 項の通知を受けた者においては、開札日）から契約締結までの間に次の各号に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該入札参加資格を失うものとする。

- (1) 第 6 条第 1 項の規定により設定された当該対象工事に係る入札参加資格を満たさないこととなったとき

- (2) 一般競争入札参加申請書又はその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき

- 2 管理者は、前項の入札参加資格を失った者に対して、入札後落札決定までの間においては当該入札を無効とし、落札決定後契約締結までの間においては当該落札決定を取り消すものとする。

(入札参加資格の喪失の通知)

第 16 条 前条の場合において、管理者は、当該入札参加資格を失った者に対して、一般競争入札参加資格喪失通知書〔様式第 10－1 号〕〔様式第 10－2 号〕にその理由を付して、速やかに通知しなければならない。

(入札説明書の交付及び見積用設計図書類の閲覧等)

第 17 条 管理者は、入札公告の日から入札公告で定める日までの間、公告事項を記載した入札説明書を電子入札システムその他適切な方法により希望者に提供するとともに、対象工事の契約書案、図面、仕様書等（以下「見積用設計図書等」という。）を閲覧に供するものとする。

- 2 一般競争入札に参加しようとする者は、前項の期間内に、管理者が指定するウェブサイトから見積用設計図書類をダウンロードしなければならない。

- 3 前項の規定にかかわらず、前項の規定によるダウンロードをすることが適当でないと認めて管理者が指定した場合は、一般競争入札に参加しようとする者は、第一項の期間内に、入札公告で指定する場所において、見積用設計図書類を複写しなければならない。この場合において、複写に要する費用は、その者の負担とする。

- 4 対象工事に関する質問は、入札公告の定める日までに、電子入札システム（電子入札対象外案件及び紙入札参加の場合は、制限付き一般競争入札用質疑応答書〔様式第 11 号〕）により管理者に提出するものとする。
- 5 管理者は、前項の規定により質問が提出された場合は、速やかに回答を作成し、入札公告で定める日まで、電子入札システム（電子入札対象外案件及び紙入札参加の場合は、本局のホームページその他の適切な方法）により一般の閲覧に供するものとする。

第 3 章 雑則

（委任）

第 18 条 この要綱に定めるもののほか、別に定めのある場合を除き、制限付き一般競争入札に関し必要な事項は、管理者が定めるものとする。

附 則

（実施期日）

- 1 この要綱は、平成 8 年 4 月 1 日から実施する。
（平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う特例措置）
- 2 平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧事業に係る工事の請負契約（以下「震災復旧事業案件」という。）については、第 3 条第 1 項の規定にかかわらず、指名競争入札又は随意契約の方法により、締結することができるものとする。

附 則 （平成 11 年 4 月 1 日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、平成 11 年 4 月 1 日から実施する。
（仙台市水道局公募型指名競争入札試行要綱の廃止）
- 2 仙台市公募型指名競争入札試行要綱（平成 10 年 9 月 30 日管理者決裁）は、廃止する。

（実施期日）

- 1 この改正は、平成 13 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 （平成 14 年 5 月 31 日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、平成 14 年 6 月 3 日から実施する。
（経過措置）
- 2 改正後の仙台市水道局競争入札実施要綱の規定は、この改正の実施の日以後に仙台市水道局契約規程（昭和 39 年仙台市水道局契約規程第 17 号）第 5 条に規定する一般競争入札の公告又は仙台市水道局競争入札実施要綱第 18 条に規定する工事概要等の掲示（以下「入札の公告等」という。）が行われる工事について適用し、同日前に入札の公告等が行われた工事については、なお従前の例による。

附 則 （平成 15 年 10 月 31 日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、平成 15 年 11 月 4 日から実施する。
（経過措置）

- 2 改正後の仙台市水道局競争入札実施要綱の規定は、この改正の実施の日以後に仙台市水道局契約規程（昭和 39 年仙台市水道局契約規程第 17 号）第 5 条に規定する一般競争入札の公告又は仙台市水道局競争入札実施要綱第 18 条に規定する工事概要等の掲示（以下「入札の公告等」という。）が行われる工事について適用し、同日前に入札の公告等が行われた工事については、なお従前の例による。

附 則 （平成 17 年 10 月 31 日改正）
（実施期日）

- 1 この改正は、平成 17 年 11 月 1 日から実施する。
（経過措置）
- 2 改正後の仙台市水道局競争入札実施要綱の規定は、この改正の実施の日以後に仙台市水道局契約規程（昭和 39 年仙台市水道局契約規程第 17 号）第 5 条に規定する一般競争入札の公告又は仙台市水道局競争入札実施要綱第 18 条に規定する工事概要等の掲示（以下「入札の公告等」という。）が行われる工事について適用し、同日前に入札の公告等が行われた工事については、なお従前の例による。

附 則 （平成 19 年 4 月 26 日改正）
（実施期日）

- 1 この改正は、平成 19 年 5 月 1 日から実施する。
（経過措置）
- 2 改正後の第 6 条第 1 項の規定は、この改正の実施の日以後に発注手続に着手する契約について適用し、同日前に発注手続に着手したものについては、なお従前の例による。

附 則
（実施期日）

- 1 この改正は、平成 19 年 7 月 30 日から実施する。
（経過措置）
- 2 改正後の仙台市水道局制限付き一般競争入札実施要綱の規定は、平成 19 年 7 月 30 日以後に発注手続に着手する契約について適用し、同日前に発注手続に着手したものについては、なお従前の例による。

附 則
（実施期日）

- 1 この改正は、平成 20 年 1 月 29 日から実施する。
（経過措置）
- 2 改正後の仙台市水道局制限付き一般競争入札実施要綱の規定は、平成 20 年 1 月 29 日以後に発注手続に着手する契約について適用し、同日前に発注手続に着手したものについては、なお従前の例による。

附 則
（実施期日）

- 1 この改正は、平成 20 年 11 月 1 日から実施する。
（経過措置）
- 2 改正後の仙台市水道局制限付き一般競争入札実施要綱の規定は、平成 20 年 11 月 1 日以後に発注手続に着手する契約について適用し、同日前に発注手続に着手したものについて

については、なお従前の例による。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正は、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。
(経過措置)
- 2 改正後の仙台市水道局制限付き一般競争入札実施要綱は、平成 21 年 4 月 1 日以後に発注手続に着手する契約について適用し、同日前に発注手続に着手したものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成 23 年 4 月 1 日改正)

この改正は、平成23年 4 月 1 日から実施する。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正は、平成 23 年 4 月 25 日から実施する。
(経過措置)
- 2 改正後の仙台市水道局制限付き一般競争入札実施要綱は、平成 23 年 4 月 25 日以後に発注手続に着手する契約について適用し、同日前に発注手続に着手したものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成 24 年 2 月 29 日改正)

この改正は、平成 24 年 2 月 29 日から実施する。

附 則 (平成 24 年 5 月 1 日改正)

(実施期日)

- 1 この改正は、平成 24 年 5 月 1 日から実施する。
(経過措置)
- 2 改正後の仙台市水道局制限付き一般競争入札実施要綱は、平成 24 年 5 月 1 日以後に発注手続に着手する契約について適用し、同日前に発注手続に着手したものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成 28 年 4 月 1 日改正)

(実施期日)

- 1 この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。
(経過措置)
- 2 改正後の仙台市水道局制限付き一般競争入札実施要綱の規定は、この改正の実施の日以後に仙台市水道局契約規程第 5 条の規定による一般競争入札に係る公告又は同規程第 11 条の規定による指名競争入札に係る指名の通知が行われる工事について適用し、同日前に公告又は指名の通知が行われた工事については、なお従前の例による。

附 則 (平成 29 年 3 月 29 日改正)

(実施期日)

- 1 この改正は、平成 29 年 4 月 1 日から実施する。
(経過措置)
- 2 改正後の仙台市水道局制限付き一般競争入札実施要綱の規定は、この改正の実施の日

以後に仙台市水道局契約規程第 5 条の規定による一般競争入札に係る公告又は同規程第 11 条の規定による指名競争入札に係る指名の通知が行われる工事について適用し、同日前に公告又は指名の通知が行われた工事については、なお従前の例による。

附 則（平成 31 年 3 月 28 日改正）

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 31 年 4 月 24 日改正）

この改正は、令和元年 5 月 1 日から実施する。

附 則（令和元年 8 月 1 日改正）

この改正は、令和元年 9 月 1 日から実施する。

附 則（令和 2 年 3 月 30 日改正）

この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 2 年 12 月 28 日改正）

（実施期日）

1 この改正は、令和 3 年 1 月 1 日から実施する。

（経過措置）

2 改正後の工事請負契約に係る競争入札実施要綱の規定は、この改正の実施の日以後に仙台市水道局契約規程第 5 条の規定による一般競争入札に係る公告又は同規程第 11 条の規定による指名競争入札に係る指名の通知が行われる契約について適用し、同日前に公告又は指名の通知が行われた契約については、なお従前の例による。

附 則（令和 4 年 7 月 25 日改正）

（実施期日）

1 この改正は、令和 4 年 9 月 1 日から実施する。

（経過措置）

2 改正後の仙台市水道局制限付き一般競争入札実施要綱の規定は、この改正の実施の日以後に仙台市水道局契約規程第 5 条の規定による一般競争入札に係る公告が行われる契約について適用し、同日前に公告が行われた契約については、なお従前の例による。